

平成 28 年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	こども発達支援センター等運営事業					事業No.	
事業担当課	福祉部 障がい福祉課	所属長	谷水 仁	担当者	澤田 知寿		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	ひかみ障害者・児生活支援センター運営事業			
	新規・継続・臨時区分	継続		こども発達支援センター運営事業			
	会計区分	一般					
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②					
	施策目標	①	1-5【障がい者・障がい児福祉】誰もが主体的に暮らせるまちをつくろう				
		②					
施策の展開		①	①相談支援体制の充実	②			
		①	④療育支援体制の充実	②			
根拠法令・個別計画等	障害者総合支援法、児童福祉法、丹波市障害者基本計画、丹波市障がい福祉計画						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	発達支援を必要とする子どもたちとその保護者および関係機関				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	市立こども発達支援センターを拠点に、保健、福祉、医療及び教育と連携し、障がいがある子どものライフステージに応じた適切な相談や療育の提供を行い、子ども、保護者及び関係機関を支援することにより、その子どもたちが地域の中で、安心して育ち、豊かな成人期を迎えることができる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業の実施(医療相談・発達相談・教育相談・巡回相談等) ・通所支援事業(就学前の児童発達支援、就学後の放課後等デイサービス、保育所等訪問支援各事業)の実施(ひかみ障害者・児生活支援センターおよび通所支援事業所もみじ) ・相談支援事業の実施(相談支援事業所まごころ：一般相談及び計画相談) ・10か月相談、1歳6月検診後のフォロー教室の実施 ・療育支援会議の実施 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・通所支援事業(ひかみ・もみじ) ・相談支援事業(まごころ) ・各種相談事業 ・フォロー教室 ・療育支援会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・通所支援事業(ひかみ・もみじ) ・相談支援事業(まごころ) ・各種相談事業 ・フォロー教室 ・療育支援会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・通所支援事業(ひかみ・もみじ) ・相談支援事業(まごころ) ・各種相談事業 ・フォロー教室 ・療育支援会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・通所支援事業(ひかみ・もみじ) ・相談支援事業(まごころ) ・各種相談事業 ・フォロー教室 ・療育支援会議 	
平成28年度事業 及び積算内容	総合相談、各種専門相談、巡回相談および指導、相談支援事業、通所支援事業等の実施により、早期療育を支援し、児童および保護者、関係機関の不安や負担の軽減に努め、児童の健やかな成長を目指す。				
コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
総事業費A+C+E	121,659	125,948	120,000	120,000	0
直接事業費A	21,659	25,948	20,000	20,000	
職員従事者数(人・年)B	11.00	11.00	11.00	11.00	
人件費C=B×8,000千円	88,000	88,000	88,000	88,000	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	6.00	6.00	6.00	6.00	
人件費E=D×2,000千円	12,000	12,000	12,000	12,000	0
特定財源	31,765	29,618	31,000	30,000	0
国・県支出金	0	0	0	0	
借入金(地方債)	0	0	0	0	
受益者負担金	1,751	1,774	0	0	
その他特財	30,014	27,844	31,000	30,000	
一般財源	89,894	96,330	89,000	90,000	0

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
成果	相談支援事業所の利用人数(まごころ)	人	年間実利用人数	105	110	110	110	
				117				
成果	通所支援稼働率(ひかみ)	%	1日受入平均人数/定員×100	70	75	80	80	
				63				
成果	通所支援稼働率(もみじ)	%	1日受入平均人数/定員×100	60	70	75	75	
				48				

平成 28 年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報							
事務事業名	障害者自立支援事業					事業No.	
事業担当課	福祉部 障がい福祉課	所属長	谷水 仁	担当者	北山 美幸		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	障害福祉サービス等給付事業	障害児通所支援事業		
	新規・継続・臨時区分	継続		地域生活支援事業	特別障害者手当等支給事業		
	会計区分	一般		障害者医療費給付事業	障害福祉総務費他12事業		
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②					
	施策目標	①	1-5【障がい者・障がい児福祉】誰もが主体的に暮らせるまちをつくろう				
		②					
施策の展開		①	①相談支援体制の充実 ③虐待を防止する体制の充実と権利擁護	②			
		①	②就労の場の確保 ⑤社会参加の促進	②			
根拠法令・個別計画等	障害者総合支援法、児童福祉法、丹波市障害者基本計画、丹波市障害福祉計画						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者(児)等				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	障がい者(児)等が障がいの種別にかかわらず、自ら丹波市で暮らすことが選択できる生活環境を保障するため、必要な障害福祉サービスにかかる給付や、地域生活支援事業等を充実させる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく自立支援給付及び地域生活支援事業の実施 ・児童福祉法に基づく障害児通所給付費の支給 ・障害者相談員の設置 ・特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当の支給 ・「ちゃれんじスペース」の運営 ・在宅福祉施策の実施 ・障がい者福祉団体への支援 ・障がい者計画の策定 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	障害福祉サービス、 障害児通所給付費支給 地域生活支援事業 特別障害者手当等支給 在宅福祉施策の実施	障害福祉サービス、 障害児通所給付費支給 地域生活支援事業 特別障害者手当等支給 在宅福祉施策の実施	障害福祉サービス、 障害児通所給付費支給 地域生活支援事業 特別障害者手当等支給 在宅福祉施策の実施 障がい者基本計画策定 障害福祉計画策定	障害福祉サービス、 障害児通所給付費支給 地域生活支援事業 特別障害者手当等支給 在宅福祉施策の実施	
平成28年度事業 及び積算内容	障害者総合支援法に基づく自立支援給付、地域生活支援事業、児童福祉法に基づく障害児通所給付費の支給、障害者相談員の設置、特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当の支給、「ちゃれんじスペース」の運営、在宅福祉施策実施、障害者福祉団体への支援				
コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
総事業費A+C+E	1,279,061	1,350,885	1,355,885	1,350,885	0
直接事業費A	1,219,061	1,288,885	1,293,885	1,288,885	
職員従事者数(人・年)B	7.00	7.00	7.00	7.00	
人件費C=B×8,000千円	56,000	56,000	56,000	56,000	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	2.00	3.00	3.00	3.00	
人件費E=D×2,000千円	4,000	6,000	6,000	6,000	0
特定財源	797,021	812,701	812,701	812,701	0
国・県支出金	791,491	809,097	809,097	809,097	
借入金(地方債)	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	
その他特財	5,530	3,604	3,604	3,604	
一般財源	482,040	538,184	543,184	538,184	0

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	活動	手話通訳者派遣事業利用件数	件	年度中に市民が手話通訳者を利用した件数	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
					120	130	140	150	
					109				
	成果	就労継続支援事業所の平均工賃	円	丹波市内の就労継続支援事業所平均工賃	16,000	17,000	18,000	19,000	
				14,893					
成果	福祉就労から一般就労への移行者数	人	年度中に福祉就労から一般企業へ就職した者	8	10	12	12		
				9					